



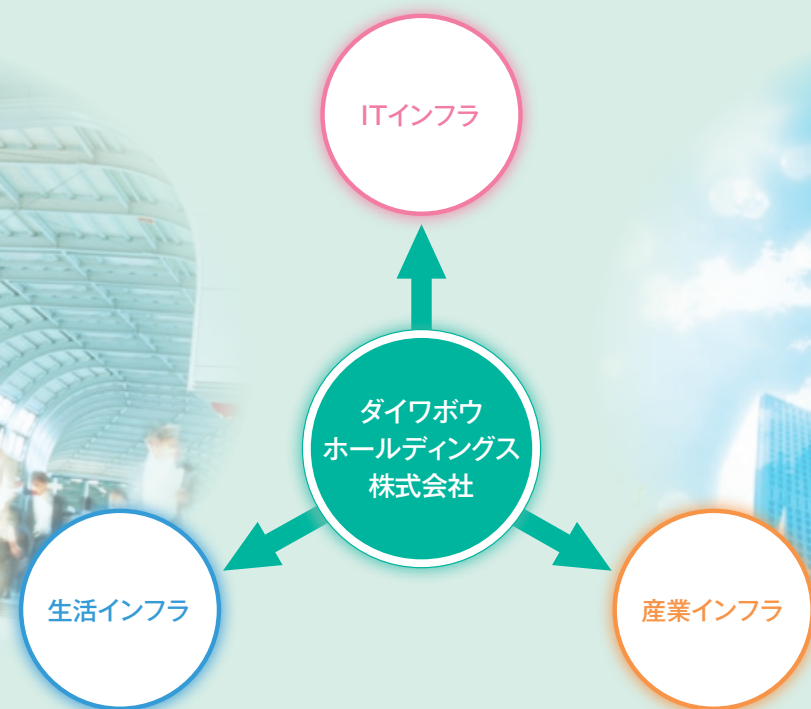
中間ビジネスレポート

Daiwabo Planet

平成23年4月1日～平成23年9月30日

IT・繊維・産業機械の“3本の矢”を基軸に、 「社会インフラ」の領域で地球環境との 共生と持続可能な社会の創造への貢献を目指します。

ダイワボウグループは創立70周年に当たる平成23年、株式会社オーエム製作所との経営統合により、ITインフラ流通事業の「ITインフラ」と繊維事業の「生活インフラ」に、同社が展開する産業機械事業の「産業インフラ」を加えた「社会インフラ」の領域を基盤に強力な事業体制を構築しました。今後もグループ各社の相互シナジーを最大限に活かし、顧客満足の上とグループ収益力の強化に取り組み、新たな成長戦略の遂行に邁進します。



ごあいさつ

Top Message

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、中間ビジネスレポートをお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況のもと、サプライチェーンの復旧や個人消費の回復により、緩やかではありますが景気に持ち直しの兆しが見られました。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画の最終年度を迎え、ITインフラ流通事業と繊維事業に加えて、新たに連結対象となった株式会社オーエム製作所の産業機械事業を第三の柱に据え、グローバル事業ネットワークの構築とバリュー・イノベーション（価値革新）の推進により、事業領域と連結収益力の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,304億8千4百万円、営業利益は33億3千7百万円、経常利益は30億7千1百万円、四半期純利益は19億3千6百万円となりました。

さて、今後の経済見通しにつきましては、景気は持ち直しつつあるものの、電力供給の制約に加え、ギリシャに端を発する欧州の債務危機や長期化する円高による輸出鈍化などが、復興需要と外需に支えられている景気回復の下振れリスクとなることが懸念され、先行きは不透明さを増してきております。

このような状況を鑑みまして、株主の皆様には誠に申し訳ない次第ではありますが、中間配当は見送らせていただきましたので、なにとぞ格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」を基軸とした経営体制のもと、新たな経営理念として「私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します」を掲げました。

この経営理念の実現に向け、当社グループは、既成概念や従来の殻を打破し革新を進める創造革新企業として、社会インフラ領域において資本財から生産財・消費財にわたり、顧客志向の新市場・新事業の創出とグローバル戦略の加速化により、グループ企業価値の向上に邁進してまいります。

どうか株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

ダイワボウホールディングス株式会社
代表取締役社長

阪口 政明



平成24年3月期

第2四半期連結業績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画の最終年度を迎え、事業領域の拡大とグローバル戦略の推進により、連結収益力の強化に努めてまいりました。

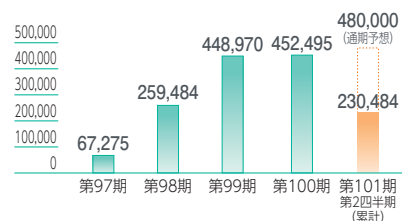
これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期から工作・自動機械事業が加わったこともあり、売上高は前年同期に比べ197億2千5百万円増収の2,304億8千4百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は12億6千1百万円増益の33億3千7百万円、経常利益は13億4百万円増益の30億7千1百万円、四半期純利益は26億2千9百万円増益の19億3千6百万円となりました。

	当第2四半期(累計) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
売上高	230,484 百万円	210,759 百万円
営業利益	3,337 百万円	2,075 百万円
経常利益	3,071 百万円	1,766 百万円
四半期純利益	1,936 百万円	△693 百万円
1株当たり四半期純利益	10.38 円	△3.79 円

(注) 平成23年3月29日付で株式会社オーエム製作所を連結子会社といたしました。したがって、前年同期との比較にはご留意願います。

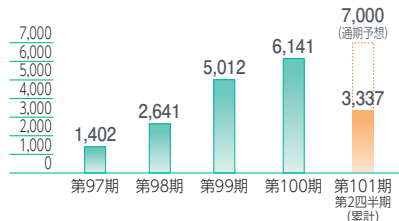
売上高

(単位:百万円)



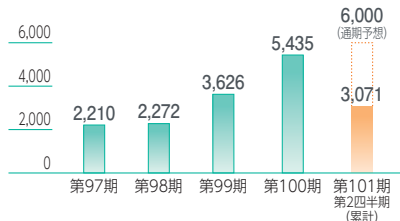
営業利益

(単位:百万円)



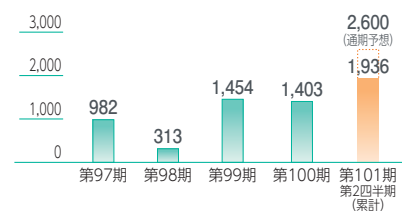
経常利益

(単位:百万円)



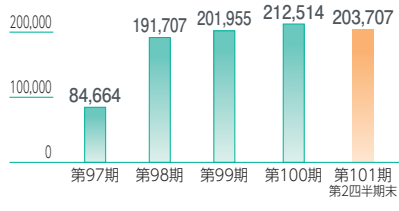
四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



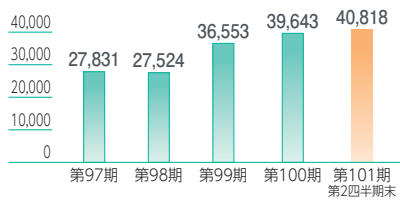
総資産

(単位:百万円)



純資産

(単位:百万円)



(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を、平成23年3月29日付で株式会社オーエム製作所を、それぞれ連結子会社といたしました。したがって、第100期以前との比較にはご留意願います。

四半期連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 平成23年9月30日現在	前期末 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	136,843	143,928
固定資産	66,863	68,586
有形固定資産	44,870	45,187
無形固定資産	12,058	12,529
投資その他の資産	9,934	10,869
資産の部合計	203,707	212,514
負債の部		
流動負債	112,737	129,901
固定負債	50,152	42,969
負債の部合計	162,889	172,871
純資産の部		
株主資本	43,802	40,897
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,894	6,366
利益剰余金	14,339	12,953
自己株式	△128	△118
その他の包括利益累計額	△3,488	△3,030
その他有価証券評価差額金	△686	△324
繰延ヘッジ損益	△21	△10
為替換算調整勘定	△2,780	△2,696
少数株主持分	504	1,776
純資産の部合計	40,818	39,643
負債・純資産の部合計	203,707	212,514

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
売上高	230,484	210,759
売上原価	207,812	190,711
売上総利益	22,672	20,047
販売費及び一般管理費	19,334	17,971
営業利益	3,337	2,075
営業外収益	502	460
営業外費用	768	769
経常利益	3,071	1,766
特別利益	557	9
特別損失	39	2,315
税金等調整前四半期純利益	3,590	△539
法人税、住民税及び事業税	1,576	443
法人税等調整額	51	△272
少数株主損益調整前四半期純利益	1,962	△710
少数株主利益	26	△17
四半期純利益	1,936	△693

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成23年3月29日付で株式会社オーエム製作所を連結子会社といたしました。したがって、前年同期との比較にはご留意願います。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460	2,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,544	△1,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△20
現金及び現金同等物の増減額	△3,007	15
現金及び現金同等物の期首残高	13,723	6,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,715	6,626

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成23年3月29日付で株式会社オーエム製作所を連結子会社といたしました。したがって、前年同期との比較にはご留意願います。

ITインフラ流通事業



売上高

1,939億2,700万円

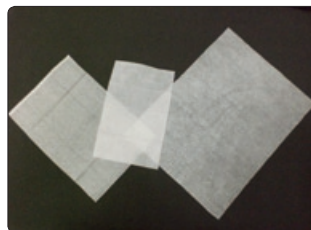
◆上半期の概況

法人向け市場においては、東日本大震災後の復興需要により受注が増加するとともに、教育・官公庁向けの売上が拡大しました。一方、個人向け市場においても、消費マインドの改善に伴いタブレット型パソコンや節電関連商品の販売が順調に拡大しました。また、Web販売事業者向けの売上も好調に推移しました。それらの結果、当事業全体としては増収増益となりました。

今後の取り組み

当事業におきましては、地域密着型営業とメーカーとの協業を推進する一方、徹底したローコストオペレーションにより、さらなる販売体制の強化と効率化を図ってまいります。また、ディストリビューターとしての機能を強化するための取り組みとして「パソコン」「サーバー」を軸に「ストレージ」「ネットワーク」「デジタル情報家電」「コミュニケーション」「仮想化」「ソフトウェア」の8項目を重点ビジネスカテゴリと位置づけ、国内マーケットのシェアアップを図ります。さらに、今後需要の増加が見込まれるWiMAX搭載パソコンやタブレット型パソコンの拡販により、来るべき将来のネットワーク社会に布石を打ち出しております。

化合繊・機能資材事業



売上高

175億8,600万円

◆上半期の概況

合繊部門においては、節電対策に伴い制汗・除菌関連をはじめとする衛生材用途の不織布製品の販売が好調に推移し、レーヨン部門では対米向け難燃素材は円高による影響を受けましたが不織布向け原綿の販売は増加しました。一方、樹脂加工部門においては前年並みに推移しましたが、利益面では原材料価格の高騰により苦戦を強いられました。また、機能製品部門においては合繊帆布や濾過材の受注は順調に推移しました。それらの結果、当事業全体としては増収となりました。

今後の取り組み

合繊部門においては、合繊綿は総合的な原価低減により国内シェアの拡大を図るとともに成長が期待できる新興国市場をはじめとする海外販売を展開する一方、不織布製品は顧客との連携強化により開発品の販売に努めてまいります。レーヨン部門においては、不織布用綿はさらなる品質向上に努め、機能綿は新素材の立ち上げに注力してまいります。樹脂加工部門においては、海外マーケットへの進出と新商品開発、新規事業開拓のスピードアップに努めてまいります。機能製品部門においては、高性能フィルターの開発と販売に取り組む一方、海外市場の開拓を進めてまいります。カンバス部門においては、顧客密着型営業により品質向上と受注拡大を図ってまいります。

衣料品・生活資材事業



売上高

105億3,400万円

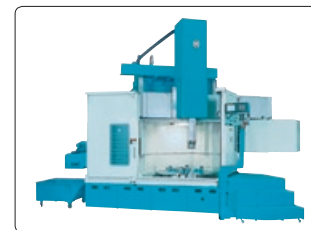
◆上半期の概況

カジュアル製品においては、対米向けトランクスの販売は低迷したものの、スポーツブランドのレディース向け展開や製造小売業との取り組みが好調に推移し、インナー製品もクールビズ対応商品の受注が増加しました。また、コート・シャツ・寝装分野においては自家素材を使用したテキスタイルおよび製品の販売が拡大しました。その一方で、海外紡績部門は需要不振により収益が悪化しました。それらの結果、当事業全体としては増収減益となりました。

今後の取り組み

カジュアル製品においては、海外生産拠点の拡充により高品質かつ競争力のあるオペレーションを展開するとともに、開発・生産・販売の一貫体制の強みを活かし製造小売業との取り組み強化を図ってまいります。また、インナー製品では機能性を訴求した商品の開発・販売に注力してまいります。機能製品においては、除菌・消臭をテーマにメディカル・衛生分野での商品開発に努め、国内外の市場開拓を図ってまいります。コート・シャツ・寝装分野においては、海外生産拠点の活用による自家素材を使用したテキスタイルおよび製品の販売を強化してまいります。

工作・自動機械事業



売上高

57億3,400万円

◆上半期の概況

工作機械部門においては、主力の立旋盤が設備投資意欲の強い航空機、建設機械業界を中心に受注拡大に注力しましたが、国内外のメーカーとの競合激化により苦戦を強いられました。一方、自動機械部門においては省スペースカートナーを薬品業界向けの見本市に出展するなどの拡販活動を推進し、受注獲得に努めました。それらの結果、当事業の売上高は57億3千400万円、営業利益は5億4千900万円となりました。

今後の取り組み

主力の立旋盤および自動包装機械について、海外メーカーとの差別化を図るため、高付加価値化や高機能化を進めるとともに、ITとメカトロニクスとの融合など次世代商品の開発に取り組んでまいります。また、生産管理システムの導入や受注生産から計画生産体制への転換を図り、短納期対応と品質向上に努めてまいります。さらに、海外拠点の拡充により、米国市場での拡販や新興国市場の新規開拓を図る一方、現地での素材調達・生産によるコストダウンに注力し、グローバル市場での業容拡大を目指してまいります。

『ダイワボウ情報システム 「Windowsスレート推進センター」を設立』

ダイワボウ情報システム株式会社は、日本マイクロソフト株式会社との協業の一環として、企業等におけるスレートPCの利用促進を図るため、「Windowsスレート推進センター」を設立しました。

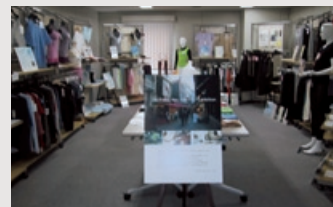
スレートPCとは、板状の本体表面全体にタッチパネル式ディスプレイを搭載した携帯端末であり、操作性に優れていることなどから、個人だけでなく企業や教育現場での利用が拡大しています。



同社は、企業や教育機関におけるスレートPCの導入を支援する専門組織を立ち上げ、お客様のニーズに合った活用方法などを提案し、積極的な販売拡大に努めてまいります。

『ダイワボウノイ 2011年Market展示会を開催』

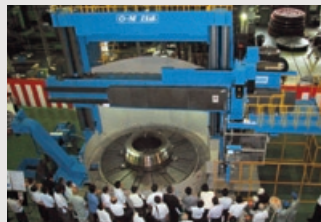
ダイワボウノイ株式会社は、平成23年9月26・27日に大阪本社にて、10月5日から7日まで東京支店にて、製品事業において好評を得た商品をテーマ（クールビズ、ウォームビズ、オールシーズン、ナチュラル、ヘルス&ケア等）別に、消費者目線で提案することを目的とした展示会を開催しました。同展では、ポリプロピレン繊維をミックスした軽量・速乾性が特徴の春夏素材「ドライピュアPP」を使った製品や、経済産業省の「COOLBIZ TECH」イベントに出展された赤外線カット素材「レイクールN」のアームカバーなどが来場者の注目を集めました。



同社は今後も顧客ニーズに合わせた商品を積極的に提案することで、販売拡大につなげてまいります。

『オーエム製作所 工作機械の新製品を発表』

株式会社オーエム製作所は、平成23年7月22・23日の2日間、長岡工場（新潟県長岡市）において内覧会を開催し、新製品「Neoα-40DX型ターニングセンター」「鉄道車輪加工専用機CWL-1000N」を発表しました。Neoα-40DXは省エネ、環境対応機として好評のターニングセンターNeoα-EXシリーズの上位モデルとして最新技術を搭載し大型化を図り、また、CWL-1000Nは従来機PWL-1150Nの仕様を限定した新設計機種として開発しました。来場者は予想をはるかに上回り、特に強力切削加工の実演に注目が集まるなど、内覧会は活況を呈しました。



『ダイワボウ・ガーマント・インドネシア 開業式を開催』

今年3月に設立された新会社ダイワボウ・ガーマント・インドネシア（D.A.I.）は、平成23年10月20日にインドネシア中部ジャワ州のプマラン県において、中部ジャワ州の行政府からプマラン副知事をはじめとする要職者を多数招待し開業式を開催しました。

ダイワボウグループのインドネシアにおける縫製事業は、ダヤニ・ガーマント・インドネシア（D.G.I.）が主力となっており、今後は新会社D.A.I.との連携により効率的かつ機動的な生産体制を確立することで、さらなる事業の拡大を目指してまいります。



大自然豊かな霧島の地熱エネルギーを活用した 環境にやさしい霧島国際ホテルの地熱発電

大和紡観光株式会社が経営する霧島国際ホテルは、日本で最初の国立公園と言われる霧島国立公園の中心に位置し、豊富な温泉と自然に恵まれた観光保養地として年間10万人のお客様を受け入れています。

同ホテルでは、この温泉の地熱エネルギーを館内の暖房・給湯加熱・冷房などのほか、自家地熱発電設備による発電にも活用しています。

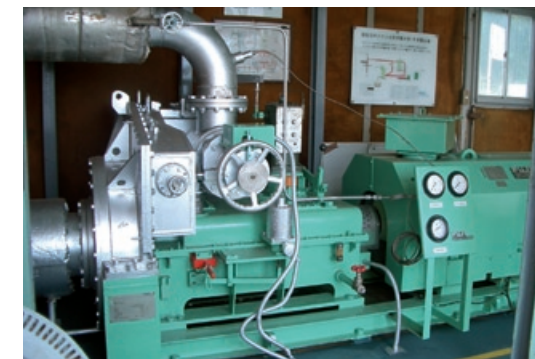
火山国の日本は世界でも有数の地熱大国であり、17の火山を抱える九州では原発9基分に相当する地熱発電が可能とされています。また、地熱エネルギーは非枯渇性のクリーンなエネルギーであることから、東京電力福島第1原子力発電所事故後、新エネルギーの普及を目指す動きが日本中に広がる中で、大きな注目を集めています。

同ホテルは今後も地熱エネルギーを活用した発電に取り組むなど、「環境にやさしく人にもやさしいエコホテル」として、誰もが利用しやすい施設づくりを目指してまいります。



地熱発電とは？

地中1,000～3,000メートルほどの深さに専用の井戸を掘り、地中の火山や温泉の熱をくみ上げ、発電タービンを回します。天候に左右されやすい太陽光や風力など他の再生可能エネルギーに比べ、気象条件による変動が小さく、火山国である日本では有望なエネルギーと見られています。



株式の状況

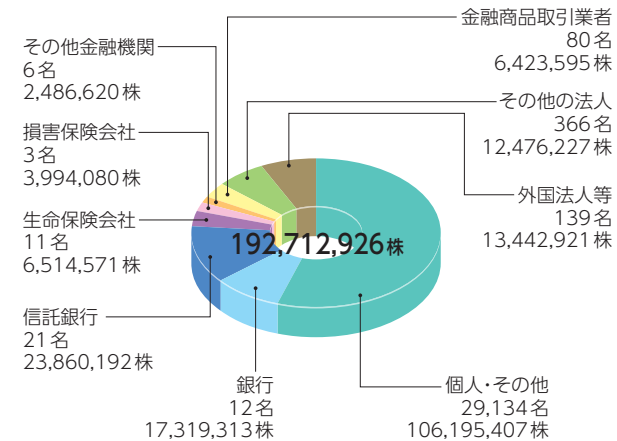
(平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	192,712,926株
(注) 上記のうち184,967株を自己株式として保有しております。	
株主数	29,772名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,161
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,741
第一生命保険株式会社	4,000
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,813
株式会社みずほコーポレート銀行	3,586
日本興亜損害保険株式会社	3,172
株式会社山陰合同銀行	3,136
ダイワボウ従業員持株会	2,474
河合 裕	1,623
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,529

所有者別株式分布



会社概要

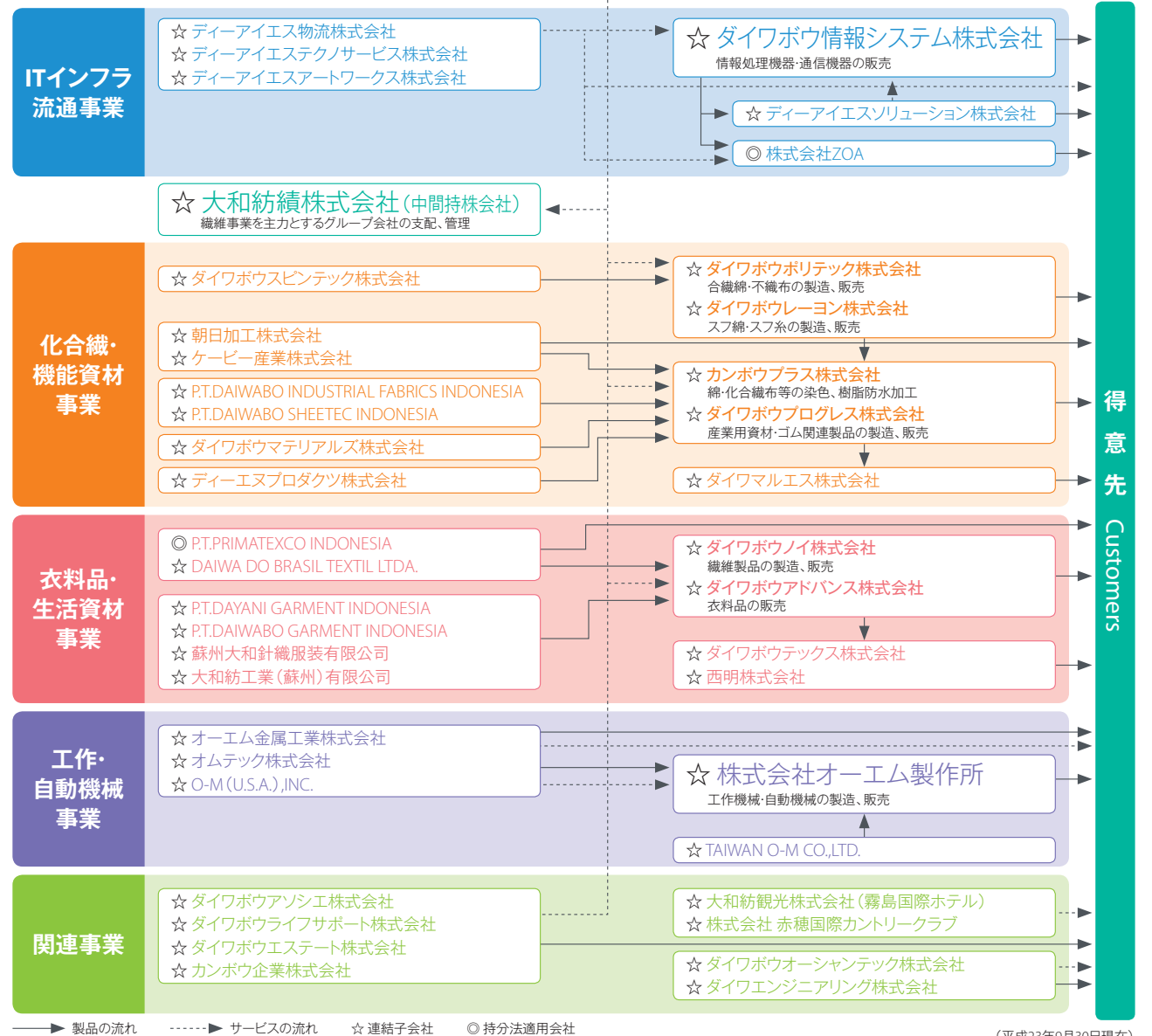
(平成23年9月30日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 資本金 21,696,744,900円
 創立日 昭和16年4月1日
 事業拠点 本社
 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
 TEL. 06-6281-2325
 東京事務所
 東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号
 日通人形町ビル (〒103-0013)
 TEL. 03-4332-8220
 ジャカルタ事務所
 WISMA G.K.B.I. 6TH FLOOR
 Jl. Jenderal Sudirman No.28 Jakarta 10210, Indonesia
 TEL. 010-62-21-5795-2235

連結従業員数

代表取締役社長	菅野 肇
代表取締役社長執行役員	阪口 政明
代表取締役専務執行役員	北 孝一
取締役専務執行役員	野上 義博
取締役専務執行役員	山村 英司
取締役常務執行役員	安永 達哉
取締役常務執行役員	山村 芳郎
取締役常務執行役員	門前 英樹
社外取締役	若月 博
常勤監査役	加藤 匡裕
常勤監査役	寺立 功
社外監査役	安木 健夫
社外監査役	武藤 満夫
常務執行役員	柏田 民夫
常務執行役員	小山 芳男
執行役員	崎久 保守
執行役員	佐脇 祐二
執行役員	辰巳 敏博

ダイワボウホールディングス株式会社
(純粋持株会社)





株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社情報、製品情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

ダイワボウホールディングス株式会社